

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>	<b>17,001,932</b>	<b>【負債の部】</b>	<b>12,549,896</b>
<b>流動資産</b>	<b>12,012,325</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,396,079</b>
現金預金	27,686	営業未払金	1,993,898
営業未収入金	3,763,194	未払費用	1,563,061
貯蔵品	8,383	未払金	113,574
未収入金	26,369	未払法人税等	23,251
未収還付法人税	312	未払事業所税	13,986
前払費用	175,059	未払消費税	604,642
短期貸付金	7,460,019	預り金	83,662
1年内振替長期貸付金	199,922		
立替金	343,118		
その他	8,259		
<b>固定資産</b>	<b>4,989,607</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,153,817</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>364,652</b>	退職給付引当金	8,131,894
建物	260,290	長期未払金	21,923
構築物	0		
車両運搬具	56,687		
工具・器具及び備品	47,267		
建設仮勘定	406		
<b>無形固定資産</b>	<b>150,281</b>	<b>【純資産の部】</b>	<b>4,452,035</b>
ソフトウェア	80,559	<b>株主資本</b>	<b>4,452,035</b>
電話加入権	3,171	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
ソフトウェア仮勘定	66,550	<b>資本剰余金</b>	<b>0</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,474,674</b>	資本準備金	0
投資有価証券	73,148	その他資本剰余金	0
関係会社株式	18,156	<b>利益剰余金</b>	<b>4,352,035</b>
長期貸付金	448,645	利益準備金	25,000
敷金・保証金	163,600	その他利益剰余金	4,327,035
破産債権	283	繰越利益剰余金	4,327,035
長期前払費用	11,672		
繰延税金資産	3,122,752		
前払年金費用	635,973		
その他投資	441		
<b>資産合計</b>	<b>17,001,932</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>17,001,932</b>

(注1) 当期純利益 1,305.834 千円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法は、定率法によっております。但し、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。また、賃貸有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法は、定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価設定の取り決めがあるものについては当該残価額としております。

また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じリース取引開始日が企業会計に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌事業年度より費用処理しております。

#### (4) 収益計上の基準

当社は、日本航空株式会社からの受託契約に基づく航空輸送に付帯するサービスを提供しており、定額部分については契約期間にわたって、従量部分については役務提供完了の時点で収益を認識しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 金額の表示は、千円未満を切り捨てて記載しております。

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 金額の表示は、千円未満を切り捨てて記載しております。

(2) 営業外収益のその他 27,110 千円の内容は、保険配当金 12,950 千円、自動販売機取扱手数料 7,207 千円、保険事務手数料 3,792 千円を計上しております。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 金額の表示は、千円未満を切り捨てて記載しております。

(2) 当事業年度における発行済株式の種類及び株式数

区分	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,235,000	—	—	1,235,000

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

##### ①配当金支払額

2025年6月25日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	391,495 千円
配当の原資	利益剰余金
1株あたりの配当額	317 円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月25日

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

##### 繰延税金資産

退職給付引当金	2,881,131 千円
繰越欠損金他	466,947 千円
繰延税金資産計	3,348,078 千円

##### 繰延税金負債

前払年金費用	△225,326 千円
繰延税金負債計	△225,326 千円

繰延税金資産計上額 3,122,752 千円

繰延税金資産の純減 593,773 千円

#### 6. その他の注記

##### <退職給付関係>

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(原則法)

① 退職給付債務	△14,685,282 千円
② 年金資産	8,356,234 千円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△6,329,048 千円
④ 未認識過去勤務費用	△1,164,194 千円
⑤ 退職給付引当金と前払年金費用の純額 (③+④)	△7,493,242 千円

(3) 退職給付債務に関する事項(簡便法)

① 退職給付債務	△2,676 千円
② 退職給付引当金	△2,676 千円

(4) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	△631,126 千円
② 利息費用	△152,210 千円
③ 期待運用収益	131,821 千円
④ 過去勤務費用の費用処理額	51,950 千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	115,392 千円
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	△484,173 千円

注 上記の退職給付費用以外に確定拠出型の制度として、企業型確定拠出年金制度を設けており、45,242 千円を営業費用として計上しております。

(5) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
② 割引率	0.85% (※1.35%)
③ 期待運用収益率	1.5%
④ 過去勤務費用の処理年数	11~14 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	11~14 年

※カッコ内は、エキスパート職の割引率になります。

<後発事象に関する注記>

法人税の確定申告差額として 7,281 千円の費用を翌期に計上します。